

佛教大学社会学部論集 第64号 (2017年3月)

《闘争する人格》と大学問題 (2)

——『職業としての学問』をいかに読むか——

野 崎 敏 郎

〔抄 録〕

『職業としての学問』を理解するためには、ドイツの大学問題の理解が不可欠である。十九～二十世紀のドイツにおいては、国家官僚制の優位と大学自治権の危機とが到来し、大学内部の管理支配関係の矛盾も露出した。これにかんして重要な役割を果たしたアルトホフの事績を考証すると、すでに就任時に強大な権限を手にしていた彼は、他国の官僚機構への圧力を行使することと、彼のブレン学者の影響力を利用することにより、ドイツ全土の大学に大きな支配権を振るい、大学教員層を隷従させたことが判明する。これによって、ドイツの大学の専門学校化と大学教員の官吏化が加速的に進行し、専門化と機械化が深刻なものとなったのである。併せて、アルトホフ自身は、自分の創出した体制の問題性に無自覚であったことを指摘する。

キーワード：マックス・ヴェーバー、『職業としての学問』、ドイツの大学問題、アルトホフ

Ⅲ 『職業としての学問』をどう読むか (2) ドイツの大学問題

Ⅲ-1 ヴェーバーの大学問題論の意義

無視・曲解されてきたヴェーバーの大学問題論

既述のように、『職業としての学問』を読むさいには、そこで語られている内容が暗黙の前提としている事項をヴェーバーと共有し、『わかったこと』とされている事柄を当時の聴衆(読者)と共有し、当時の思潮や時代状況をひとつひとつ確認しなくてはならない。そして、この講演録は、ドイツの大学問題を前提とし、それに対処し、それを打開することを目的としているので、当然にも、十九世紀から二十世紀初期にかけてのドイツの大学問題について立ちいって掘りさげないと、ヴェーバーの与えた含意、あるいは彼の真意を把握することはできな

い。ドイツの大学問題について明示的に語られている部分のみならず、直接それに言及されてはいない部分を解釈するさいにも、彼が暗黙の前提としているドイツの大学・大学人・高等教育行政体制・科学研究体制等々をめぐる諸問題にかんする知識および基本認識をヴェーバーと共有しないと、この講演録における個々の——またひいてはその全体の——論旨を理解することはまったく不可能である。

ところが、従来の研究者たちは、まさにそのドイツの大学問題について直接明示的に論じられた段落①～⑪ (⑫) を、異様なまでに無視ないし軽視——あるいは曲解——してきた。そのいくつかの事例をみておこう。

カール・レーヴィットは、1919年1月27日におこなわれたと推定される『職業としての学問』の再講演 (第二回目の講演) を直接聴き、感銘を受けた (野崎敏郎 2016: 341 頁)。翌年、エーリヒ・カーラーの著した『学問の職分』のヴェーバー批判にたいして、レーヴィットは激越な批判 (反批判) 書簡をカーラーに書きおくり、ヴェーバーを擁護し、とりわけ「呪力剥奪」問題の重要性を力説する (1920年9月15日付, DLAM/A: Kahler, 91.88.71/1-12)。そして彼は、その後もヴェーバーの近代社会批判を掘りさげている。なかでも、論文「学問にたいするマックス・ヴェーバーの構え」⁽¹⁴⁾ (Löwith 1988) において、『職業としての学問』の逐条的解説が企てられている。ところが、この講演録の内容に踏みこんだ論述は、いきなり段落⑬の「専門化」の問題から始まっており (ebd.: 425)、ドイツの大学問題を掘りさげた箇所にはまったく触れられていない。この論稿にかぎらず、レーヴィットは、直面する大学の現実にたいする直接かつ具体的な変革をヴェーバーが模索していたことを等閑視しており、それは、レーヴィットのヴェーバー理解の大きな難点を露呈するものである⁽¹⁵⁾。

日本における『職業としての学問』の紹介者たちも同様である。尾高邦雄は、1936年に、当該箇所について次のように書いていた。「第一には職業としての学問の外的条件についてである。ここではドイツの私講師とアメリカの助手との外的条件が比較され、ドイツの大学のアメリカ化が指摘され、且つこの変化にも拘らず昔ながらの事情として教員の就職及び昇進に関する僥倖の支配が説かれる」 (尾高邦雄訳 1936: 5 頁)。

尾高は、1980年の改訳版にこの「旧訳の序」を再録しているが、そのさい大幅に書きかえている。「経済的意味の職業、つまり生計の資を得る道としての学問の現状」について、「ドイツの私講師とアメリカの助手の境遇上の相違点が問題とされ、ドイツの大学のアメリカ化が指摘され、かつこの変化にもかかわらずむかしながらの事情として教員の就職および昇進における僥倖の支配が説かれる」 (尾高邦雄訳 1980: 87 頁)。

みられるように、尾高は、科学と大学と大学人にかかわる外的諸問題を「教員の就職及び昇進」の問題のみへと矮小化した (野崎敏郎 2016: 39～40 頁)。さらに、1936年には「外的条件」としていたのを、1980年になると、「経済的意味の職業」「生計の資を得る道」へとやはり矮小化した。そして、「個性も自我も忘却して仕事に献身することが、その仕事の達成を通

じて永遠の個性ある自我を生かす道である」というのがヴェーバーの見解であるかのような珍無類の迷妄をまきちらした(尾高邦雄訳 1980: 84 頁)。今日に至るまで、日本の圧倒的多数の読者層と、研究者の大半は、尾高のこの迷妄に囚われたままである。筆者は、これを《専門内自己閉塞》説と呼び、また尾高によるマインドコントロールとみなしている。

出口勇蔵は、この講演録を、内容上、職業としての学問の「外的、経済的条件」(段落①～⑫)、専門化の時代において、学問を生業とするためには「どんな心がまえが必要か」、古代・中世の学者とはどうちがうかが説明される部分(段落⑬～⑮)、「学問それ自体の人生にたいする役目」が考察され、技術的知識を与え、思考方法をさとらせるほか、明晰さを与えることが使命だとされる部分(段落⑯～⑳)の三段に区分する。そして、第一段にあつては、ヴェーバーが「辛抱よく誠実に研究をすすめてゆけば、道はおのずと開けてゆくであろうと、説く」と断じている(出口勇蔵訳 1982: 441 頁)。じつにおそるべき歪曲であり、論旨が正反対である。科学者・教員各自が辛抱よく誠実に研究をすすめるだけではどうにもならないのが、近代の知性と学術体制との抱えこんだ根本矛盾であつて、ヴェーバーはそれを深々と剔っている。ヴェーバーは、道がおのずと開かれるかのような幻想を唾棄し、近代の非人間性を告発し、みずからの人格を闘いとることを希求したのである。

間場寿一は、出口に倣って三区分をなし、そのうち、「第 1 の区切りは本書ではあまり重要なことではない」と切って捨てている(間場寿一訳 1982: ii 頁)。いうまでもなく、科学と大学と大学人にかかわる外的諸問題は、ヴェーバーにとって——あるいはわれわれにとって——きわめて重要であつて、その外的諸問題の重要性・深刻性を、間場が理解できなかった——あるいは理解しようとしなかった——だけの話である。

一方、瀧澤克己は、1936 年に尾高訳を読んで考察を巡らせたなかで、「外的条件」について論ずることの重要性を指摘している。この条件は、学問を職業とする者にとって、けっしてたんに「外的」問題ではありえず、「外的条件」の厳密な科学的考察によって、「我々の大学を他の社会との連関に於て、歴史的に把握すること」ができるようになる。またこうした考察は、「大学に於て余りにもしばしば我々がそれを目撃し我々自身それに陥りかねない滑稽な己惚れや、けちな個人的批評や、何等の実り^{もたら}を齎さない私の憤りや悲しみ(いわゆる悲憤慷慨がしばしば此の意味に於ける私憤にすぎないことは、今更いうまでもないことである)を転じて、恐らくはもっと苦しい、しかしもっと明るい、真の生産的エネルギーに化せしめるであろう」と瀧澤は論じている(瀧澤克己 1974: 466～467 頁)。

また折原浩は、ドイツの大学のアメリカ化の傾向と全般的官僚制化を指摘し、古い大学制度の形骸化・制度疲労がすすみながら、研究者のキャリアにおける「僥倖の支配」が深まっているというヴェーバーの立論を略述し、そこから「運命(Schicksal)」への視座をつかみだしている(折原浩 1977: 16～17 頁)。

しかし、瀧澤と折原の指摘は、いずれも簡略なものであり、科学と大学とをめぐり制度上の

——また思想上の——諸問題に踏みこんでいないので、この二編を、本稿が踏まえるべき先駆的業績とはみなさない。これにたいして、他を圧して重要なのは、上山安敏の解説論文「ヴェーバーの大学論——解説にかえて——」(上山安敏他 1979: 153~219 頁)である。

上山安敏によるヴェーバー大学問題論の掘り下げ

上山は、ヴェーバーの学問が、講義、ゼミナール、書齋、集会のなかで醸成されつづけた「現実体験」や、精神神経疾患や、それをきっかけとした思想的転回や論争問題等々を触媒としてつくられたことを指摘し、方法論が「それらと無関係に構想されたわけではない」ことを強調する。なかでも、ドイツの大学を舞台として繰りひろげられ、ときとして彼自身が巻きこまれたスキャンダラスな事態が、彼の思想の根底に突きささり、その「歴史的現実過程との対話」のなかで思想が形成されたことを重視する(前掲書: 155 頁)。ヴェーバーは、「大学の抱える最大の難問が、工場生産のように知識が生みだされ、研究者が実験装置のなかに疎外される資本主義経営にあること」を見抜いていた⁽¹⁶⁾(前掲書: 159 頁)。そこでヴェーバーは、官僚制化に抗して、個人主義的な活動の自由の余地を救い出すことがいかにして可能かという問題設定をなす(前掲書: 160 頁)。

ここで考察すべき対象となるのは、十九世紀末以降のドイツの大学の趨勢である。それまで、フンボルト型大学は、実学にたいする虚学の優位を大学像のなかに築きあげていたが、その内部構造は、新しい研究体制の官僚制化によって変質しつつあった⁽¹⁷⁾。ところが、もともとドイツの大学には、本来的に官僚制になじまない要素が根強く含まれており、古い大学自治権と国家官僚制とのあいだに、部分的に潜在的な、また部分的に公然の闘争状態が長く続いている(前掲書: 163~164 頁, Dreijmanis 2010/12: 125)。そしてドイツの産業発展に連動して自然科学が飛躍的な発展を遂げる。その発展の中心となったのは化学であり、ヴェーバーがギーセン大学におけるリービヒの実験施設に着目しているのも、ここに理由がある(MWGI/ 22-4: 200 f.)。化学業界は、大学の研究と教育に資金投資をおこない、大学の講座システムにおける化学研究に干渉する。その背景にはアメリカとの競争があり、やがて、財界・官界・学界が一体となって、カイザー・ヴィルヘルム協会が設立される。こうした動きによって、企業体と同様、大学同士が競いあう状況が現出し、民間企業型の官僚制システムが浸透する(上山安敏他 1979: 164~165 頁)。

こうして、実験室や研究所の出現・拡充、ゼミナールの拡大がすすみ、伝統的な大学制度が、新たな資本主義に即応した研究・教育の施設を抱きこむことになり、その肥大化は、伝統的な大学の体質を変えていく。ここに、国家官僚制の優位と大学自治権の危機が到来するとともに、その危機の深部に「大学内部の管理支配関係の矛盾」が露出する(前掲書: 167 頁)。ドイツの大学では、フンボルト型の古い教育システムが沈殿していながら、同僚制支配の産物である私講師制の基盤が崩れ、少数の正教授や研究所長を頂点にして、その下に多数の私講師

や助手を従属させた新たな大学官僚制が成立するのである (前掲書: 170 頁)。

上山は、員外身分の問題、ゼミナールの問題、学部と研究所のありかたの問題、大学組織の「民主化」と教育の改革にたいするヴェーバーの批判的見地にも目配りをしている。とりわけ、大学内に「平等主義的民主主義」と「生活の配慮の中に急速に肥大化する官僚制システム」が浸透すると、それは、かえって「国家の介入をますます強化し、国家による手厚い配慮によって自由な研究意欲を消失させる」という「硬直化・化石化」の指摘は重要である。ヴェーバーは、むしろかかる「民主化」や「福祉国家」的思考にたいして強い疑義を呈している (前掲書: 172~186 頁)。

さらに上山は、研究機構や教育体制そのものにかかる官僚制化は、思想の官僚制化を招来することを指摘する (前掲書: 189 頁)。この文脈で、「教職の自由」と「教壇禁欲」と「価値自由」との関連を理解することができ、それは、「守る自由」から「闘う自由」への転轍を定位する (前掲書: 190~191 頁)。だが、こうした論点については、本稿の後半部であらためて検討することにして、ここでは、第一に、ヴェーバーの大学論に直接不可分に係わって、われわれ研究者がかならず踏まえなくてはならない諸論点が、1979 年の時点で、上山らによって明瞭にしめされていたこと、第二に、これらに直接関説したヴェーバーの重要論稿が、じつに懇切な注を付して訳出されていたこと、第三に、それにもかかわらず、その後 37 年間にわたって、ヴェーバーについてあれこれあげつらってきた自称研究者たちは、上山らの訳業を一貫して無視してきたこと——この三点を確認しておくにとどめる。

『職業としての学問』の段落①~⑪ (⑫) は、管見のかぎり、これまで一度もきちんと掘りさげて読解されたことがなかった。それは、とりわけ従来の研究者たちが、ドイツの大学問題にたいしてひどく無関心であり、とりわけアルトホフ体制について無知であったことと係わっている。ここで紹介した上山の解説論文と——いちいち著書名を挙げる必要はないと思うが——1970 年代における彼の一連の仕事は、研究史のなかで突出している。これは、上山の業績の水準の高さをしめしているとともに、上山以後において、彼の業績に匹敵する研究が、あるいは彼の仕事を引きつぐ研究が皆無であったということをも意味している。

上山の 1970 年代の仕事がまとめられた^{あとも}、日本のヴェーバー研究者たちは、上山の仕事から学ぶことを怠りつづけてきた。たとえば、折原浩は、上山らの訳業を読んでも、ヴェーバー大学論の意味を捉えることができず、ヴェーバーが「批判の鋭峰をゆるめ、守勢に回ってしまっている」と決めつけ、聴講生・学生が「客体」として考慮されるのみであるとみなし、ヴェーバーには、人民大衆と大学との「あるべき関係性を模索し構想し、現状からの漸進的改革を図ろうとする実践的企図」がないとまで極言している (折原浩 1980: 70 頁)。いずれの論点にかんしても、いっさい論証がなく、論拠不明の臆断にすぎない。

これにたいして、荒川重勝は、上山の訳業を受けて、ヴェーバーとの真摯な対論を試みている。そのなかで、ヴェーバーの眼前にあった「当時のドイツの大学 (大学自治) をめぐる深刻

な事態」に立ちいり、講壇社会主義者たちと国家官僚制との癒着を指摘し、そのもとで大学人自身が官僚主義的視点によって毒され、さまざまな利益集団による大学への介入の激化とそれに迎合した大学教師たちの存在を挙げ、ヴェーバーの営為が、「単に国家的介入と闘うだけでなく、なによりも大学人自身に対して、そのみずからの道徳的権威を弱体化させ、大学自治を空洞化せしめる思想（似而非「教職の自由」論）と行動に対して、厳しい批判を加えていった」ことを特筆し、それが「当時のドイツの政治・社会体制に対する彼なりの実践的批判の一部分をなすものであった」ことを確認している⁽¹⁸⁾（荒川重勝 1980 : 123 頁）。

荒川は、門外漢ではないにしても、とくにヴェーバー研究に主力を傾注している専門家ではない。専門家でなくても、この水準の対論が可能であるのに、長年にわたってヴェーバーを研究してきたはずの出口や折原の為体はいったいなんとしたことであろうか。

「ヴェーバー研究」の腐敗・不毛に抗して

「ヴェーバー研究」は、ある種の《業界》を形成し、その《業界》のなかで研究に勤しんできたはずの者たちの多くは、ヴェーバーの大学論にたいしてまったく無関心であり、『職業としての学問』の段落①～⑪（⑫）を無視しつづけている。その無視が意図的なものであれば悪質であり、その無視が無意識のものであれば暗愚であり、いずれにせよ不誠実である。こうして、この講演録が、ドイツの大学問題に取り組み、文部官僚制のみならず、ドイツの大学教授陣の腐敗を告発し、あるべき新たな大学の姿を実現させるための闘争の書であることは、現在にいたるまでいっこうに理解されていない。

この種の業界人（＝専門人）とは対照的に、かならずしも「ヴェーバー研究者」ではない思想家・社会科学研究者・法学者・歴史学者——瀧澤、上山、荒川、潮木守一、早島瑛ら——のほうで、大学問題をめぐるヴェーバーのアクチュアリティに目を向けている。こうした一種情けない状況は依然として変わっていない。拙著『大学人ヴェーバーの軌跡』および『ヴェーバー『職業としての学問』の研究（完全版）』は、かかるヴェーバー研究史の腐敗・不毛状況に抗して、上山らの仕事を引きつぐものである。

筆者自身は、自分を「ヴェーバー研究者」とはみなしていない（野崎敏郎 2016 : 436～437 頁）。筆者は、第二帝政期およびその前後の時期のドイツと、ほぼ同時代の日本とを対象として、そこにおける大学と政治・経済・社会状況との相剋、またその時代における知のありかたをめぐる諸問題——広義の大学問題——を研究している。そして、この時代における知の闘争事例として突出して重要なのがヴェーバーの仕事——この「仕事」は、たんに彼の著作のみを指すのではない——であるから、ヴェーバーの読解と足跡調査とをすすめている。これにたいして、従来の「ヴェーバー研究者」ないしヴェーバー読解者は、ドイツの（広義の）大学問題にかんする関心と知識をまったく欠いており、そのため『職業としての学問』の読解に完全に失敗し、そののみならず、ヴェーバーの生涯と思想を理解することができなかった——あるい

はそもそもヴェーバーを理解しようとすらしなかった——のである⁽¹⁹⁾。

筆者が『職業としての学問』に付した個別注解や要説の多くは、もともと早い時期に、ヴェーバーを専門的に研究しているはずの人々によって書かれなくてはならなかったはずのものである。筆者は、この注解群を積みあげながら、しばしば「いままでの自称研究者たちはいったいなにをしてきたのか」と嘆息せざるをえなかった。

尾高・出口らの訳文中には、最初から最後まで、おびただしい数の誤訳が含まれている。たとえば、段落②において、あたかも〈ドイツの大学では、教授資格請求論文を書かなくても、形式的な審査によって教授資格を取得することができた〉かのような途方もない虚妄が捏造されており、およそ正気の沙汰でない。もしも〈論文なしで簡単に教授資格を取得して私講師になることができた〉とするならば、その同じ段落の末尾において、ヴェーバーのもっとも優秀な門下生のひとり（リーフマン）が教授資格取得を拒否されたと語られているのは明らかにおかしいではないか。これをどう説明するのか。このあまりにも初歩的な珍無類の誤認にかんしては、渡辺金一が、すでに1974年に指摘し、訂正を促していた（渡辺金一編1974:62頁）。ところが、驚いたことに、その何年もあとに公開された尾高・出口の改訳において、当該箇所は訂正されなかった（尾高邦雄訳1980:10頁、出口勇蔵訳1982:365頁）。渡辺もまた狭義の「ヴェーバー研究者」ではなく、古典古代史研究者である。彼のようなまともな歴史研究者がこの講演録をきちんと読み、ドイツ大学史にかんする文献を参照すれば、事実関係は簡単に判明するのだが、出口のような「ヴェーバー研究者」は、こうした基本的・初歩的作業を怠り、渡辺の注釈を読むことすら怠ったのである。

こうした「ヴェーバー研究」の不毛状況に鑑み、以下に、簡略ながら、ドイツの大学行政にかかわって歴史的に重要な位置を占め、またヴェーバーによる大学論構築にさいして決定的な意味を有しているフリードリヒ・アルトホフの事績の一端に立ちいり、そのなかから重要な論点を提示して検証することしよう。

Ⅲ-2 フリードリヒ・アルトホフとドイツの大学行政

Ⅲ-2-1 アルトホフ体制の特異性

アルトホフ体制の意味

ヴェーバーが、アルトホフ体制を「カルテル」になぞらえたことはよく知られている⁽²⁰⁾（Dreijmanis 2010/12: 125, 132）。また、潮木守一は、アルトホフが直接管理していたのはプロイセンの大学等であったが、彼の影響力はプロイセンの領域内にとどまらず「全ドイツにまで広がっていた」と指摘している（潮木守一1993:11頁）。ヴェーバーの用いた比喩も潮木の指摘も、それ自体は正しいのだが、それでは、なぜアルトホフ体制を「カルテル」と特徴

づけるべきなのか、いかにしてその「カルテル」が形成されたのか、またどのようにして彼はその影響力を全ドイツに及ぼすことができたのか、さらに、彼はドイツの大学をどのように動かそうとしていたのかについては、従来かならずしも明らかにされていなかった。筆者は、ここ数十年間における史料調査によって、この「カルテル」にかかわるいくつかの事実を発見し、それによって、ドイツ大学史上に深く刻まれたこの「カルテル」の内実とその問題構造をみることができた。そうした事実関係の大半は、すでに拙著『大学人ヴェーバーの軌跡』中に明示したので、ここでは簡単にその概略をしめすとともに、この書を刊行した2011年以降に新たに発見した事実を付加し、その事実が有する意味について考察する。

第一に押さえておくべきは、当時のドイツにおける文部行政の分散性ないし各支邦の独立性である。ドイツ帝国(第二帝政)に帝国中央文部省は存在しない。プロイセン文部省が、他の支邦の文部省にたいしてなんらかの指揮権を有することもない。アルトホフは、帝国内の一支邦であるプロイセンの文部省内で、高等教育機関・文化施設・医療施設等にかんして権限を有する一担当局長にすぎない。この人物が、全ドイツに大きな影響力を及ぼす「ボス」として振るまったという事実は、そもそもアルトホフ体制が、秩序を破る性格を帯びていることをしめしている。

第二に、プロイセンのような大きな支邦においては、文部行政がひとつの省に集約されているが、小さな支邦、たとえば十九世紀後半のバーデンでは、法務省と文部省とがひとまとめにされて法務・文部省であったことからわかるように、各支邦において、文部行政関連の多岐にわたる業務が、多くのスタッフによって担われる巨大な官僚機構に割りあてられていなかった。そこにおいては、さまざまな業務が、比較的少数の官吏によって、個々人の力量に依存するかたちで切りまわされており、したがってそこにカリスマ的要素が介在する余地が生まれた。ここを捕らえ、業務を、みずからの個人的意向に添う方向へと引きまわしたのがアルトホフである。つまり、アルトホフ体制は、十九世紀後半から二十世紀初頭におけるドイツ各支邦の不完全な官僚制のなかで生まれたのである。

第三に、この「体制」を切りまわしたアルトホフは、大学界においても官界においてもアウトサイダー的存在であった。だから、彼の裁断は、しばしば各大学関係者の反発を招き、また彼と文部大臣・財務大臣等とのあいだにも、すくなく緊張関係があった。しかし、彼の退任後、そうした緊張関係は消え、彼の築いた「体制」の暗部だけが残存することになる。

以下に、アルトホフの具体的な言動をしめし、この三点にかんして検証していこう。

Ⅲ-2-2 アルトホフ体制構築への道——プロイセン文部省への招聘事情——

シュトラースブルク大学への着任

ボンの法律試補であったフリードリヒ・アルトホフは、1871年に、普仏戦争によって獲得

されたシュトラースブルクに着任し、シュトラースブルク大学に勤務することになる。彼は、教授資格どころか博士号すら有していなかったが、これは、彼の巧妙な根回しによるものである。

アルトホフと同じ時期にボンの法律試補であったルートヴィヒ・フォン・クーニュ (Ludwig von Cuny, 1833-1898) は、普仏戦争に従軍した後、終戦を待たずにハーゲナウの予審判事に就任し、さらにエルザスの軍事法廷裁判長に就任している。そのクーニュに宛てて、アルトホフは早くも 1870 年 10 月 24 日付で書簡を送り、自分が、創立される予定の大学において、ローマ法およびフランス法担当の正教授か員外准教授として勤務できる可能性について問いあわせている (Althoff 1914: 6)。

その後、この根回しは奏功し、1871 年 9 月に、彼は、まずエルザス＝ロートリンゲンの教会・学校行政にかんする法律顧問 (Advokat) としてシュトラースブルクに着任し、翌月からの 1871/72 年冬学期にシュトラースブルク大学で教鞭を執ることを許可される。しかし、研究業績がないことから、いきなり正教授になると、法学・国家学部をはじめとして、同僚や関係各方面から難色をしめされるだろうと判断して、アルトホフは、自分の地位を員外准教授とするよう求め、1880 年までこの地位にとどまる (ebd.: 18)。ここに、自分よりも上の地位にある権力者たちを操りながら、分不相応の地位を獲得することにともなう不利益をも勘案し、最善の策を講じるという彼の手練の手法をすでにみとることができる。

1872 年に正式に発足したシュトラースブルク大学に、グスタフ・シュモラーが赴任する。シュトラースブルク大学は、神学部、法学・国家学部、医学部、哲学部の四学部構成で、法学と国家学 (経済学・財政学) とが同一学部編成されている⁽²¹⁾。シュモラー (1838 年生) とアルトホフ (1839 年生) とは同年配であり、行政畑出身という共通点もあり⁽²²⁾、また後年、アルトホフによる法制史料編纂にたいして、シュモラーも助力していたと思われる。この二人の関係は生涯続き、それがドイツ全体の大学行政を大きく左右することになる。

プロイセン文部省への招聘過程

シュトラースブルク大学に勤務するアルトホフは、当然のことながら大学運営にも関与し、キャリアを積む。この大学は、1875 年に数学・自然科学部が新設され、五学部に再編されており、おそらくアルトホフはこの改組にも関与していたことであろう。そして 1880 年頃に、プロイセン文部省から誘われるが、このときは断っている (Althoff 1914: 149)。しかし、シュトラースブルクでの在任中ずっと、学問の世界で生きつづけるか、「他の道 (der andere



図3 シュトラースブルク時代のアルトホフ (Althoff 1914)

Weg)」へと転身するかは、彼にとっては未決のままであった (ebd.: 5)。そして、1882 年秋にふたたびプロイセン文部省から誘われたとき、反対する妻にたいして、彼はほとんど改まった様子で、「今回は事情がまったくちがう」と告げる (ebd.: 149)。

1882 年 9 月 13 日付で、アルトホフはシュモラーに宛てて書いている。この日から 8 日ほど前、フォン・ゴスラー文相から来簡があり、アルトホフとの会見を望むとのことだった。というのは、彼を大学業務担当一級事務官に採用することを考えているからで、また彼にその意思があるかどうかを確認したいからでもある。その会見は 9 月 12 日に実現し、三時間以上の協議の末、アルトホフの意向を汲み、合意に達した。その合意内容から抜粋すると、まずゴスラー文相とアルトホフは、互いに「まったく拘束されない (völlig ungebunden)」こと、つまり、アルトホフは、プロイセン文部省において、文相の了解なしに、また文相の介入なしに、自由に行動できることが確認された。また、ベルリン赴任には、副大臣の同意が必要不可欠であることも確認された。さらに、熟慮を要する事柄として、妻の意向等が挙げられ、アルトホフがベルリンで全精力を傾注できる条件を調えることが求められた。これにかかわって、アルトホフは、とりわけグナイストとシュモラーと共同歩調をとることを望んでいる。そしてゴスラーはこれらの条件を呑んだのである (GStAPK/VI.GS-112: 76-78)。

これを読んだシュモラーは、グナイストにこの旨を伝え、グナイストは、17 日付でアルトホフに書簡を送る。そのなかでグナイストは、謝辞を呈するとともに、アルトホフへの「同意 (Votum)」を表明する。そのさい、グナイストは、この職務が、はたしてアルトホフの意向に沿うものかどうかを懸念している。というのは、担当部署は日常業務が煩雑で、その部署の代表者は、国家と学問の利害を良心的に代弁しようとすればするほど、つねに不評を買うようになるからである。それでも、将来の教育界か官界における栄達を見込むと、アルトホフの「個人的関心 (persönliches Interesse)」に照らして、この職位を引きうけることがまったく適切だと判断し、シュトラースブルクにとどまるよりはベルリンに来るほうが望ましいというのがグナイストの見立てである (Althoff 1914: 149 f.)。

グナイストの支持を得たアルトホフは、19 日付でゴスラーから送付された信任状を受けて、自分に割りあてられた「大きな課題」を引きうけることを決意し、9 月 24 日付で、ゴスラーに宛てて、受諾する旨を伝えている (ebd.: 151)。

同じ 24 日付のシュモラー宛書簡において、アルトホフは、シュモラー、グナイスト、ゴスラーに最大級の謝辞を呈するとともに、翌日ゴスラーの許に出向き、副大臣とも会見し、また数日のうちには、グナイストとシュモラーに挨拶に出向くことを約している。彼は、念を押すように、「この任務は、四頭立てでようやく果たすことができるようなたいへんな重荷だ (es ist eine ganze Ladung, die kaum vierspännig zu bewältigen ist)」と書いている (GStAPK/VI.GS-112: 74 f.)。アルトホフは、このように、シュモラー、グナイスト、ゴスラーの全面協力を得て、「四頭立て」で事を運ぶことを強く望み、また、そうでないかぎり、この任務を

引きうけることはできないという態度を貫いている。ここに露わになっているアルトホフの強烈な権力欲と、それを充足させるだけの条件を引きだす彼の手腕とに瞠目させられる。

この一連の往復書簡を読むと、シュモラーが半年前(1882年4月)にベルリン大学に着任したことが、アルトホフの将来にとって非常に大きな意味をもっていたことがわかる。社会政策学会創立後十年を経て、ドイツ経済学界に大きな発言力を行使するようになっていたシュモラーと、同じく社会政策学会の重鎮で、ドイツ法学界に大きな影響力を有するグナイストが、ともにベルリンにあって、アルトホフにたいして全面協力を約束したことによって、アルトホフは、さしあたりプロイセンの科学界・高等教育界を操る確実な足場を得た。そしてそれを足がかりとして、やがてドイツ全土の科学と高等教育にたいして大きな影響力を行使するようになるのである。

アルトホフは、1880年頃には、まだ自分の望むような体制をつくることはできないと判断していた。それにたいして、1882年には、シュモラーのみならず、ゴスラーとグナイストをも巻きこむことに成功し、ここで機が熟したのである。この三人への根回しを済ませたアルトホフは、みずからの権力基盤を固めることができると確信し、1882年10月21日付⁽²³⁾をもってプロイセン文部省に着任する。省内における自由裁量権・行動権を確保し、文相とベルリン大学の二人の重鎮学者の後ろ盾を得た彼は、いよいよ辣腕を振るいはじめる。

Ⅲ-2-3 アルトホフ体制の基本性格と問題構造

アルトホフ体制の背景と基盤

アルトホフ体制は、たんにアルトホフの個人的野心からつくりだされたものではない。その背景にはドイツの政情がある。

1870年代末には、帝国議会の多数が、産業資本の保護主義要求に応ずるようになり、かつては自由貿易を主張していた農業資本も、1870年代の農業危機のために、保護主義へと転換しつつあった。これをみたビスマルクは、保護関税を帝国財源強化に利用することに決め、こうした保護主義政策は、当然にも国家にたいする経済の依存を増大させた。ここでは工業化と農業危機への対応が、また増大するプロレタリアートへの対策が、ますます重要な政治課題となった(上山安敏 1968(1):13~14頁)。

こうした推移のなかで、鉱工業にとっても農業にとっても、新たな技術と結びつく諸科学の発展が望まれ、また労働政策等の基礎となる社会科学諸部門の強化と各種法整備も急務となった。ところが、こうした諸課題を担い、任務を遂行すべきは、当然文部行政担当省だが、プロイセン文部省においては、この科学研究体制の拡充を実現させ、そのための大学の刷新をなしうるだけの力量を有する人材がいなかった。また、既述のテュービンゲン大学や(本稿(1):5頁)、拙著中で立ちいつて分析したハイデルベルク大学の改組事例にみられるように

(野崎敏郎 2011: 81～94 頁)、大学改組は、当該大学の内部対立を惹起し、ひどく難渋するのが常であった。そこで目がつけられたのが、すでに 1870 年代にシュトラースブルク大学の運営や改組に携わり、また研究・教育の現場をも経験してきたアルトホフの手腕であった。アルトホフのプロイセン文部省への招聘人事は、かかる歴史的局面における官界側と大学側の双方の立ち後れを打開するための重要な布石だったのである。

招聘の当事者であるアルトホフは、みずからに掛けられている期待と、その実現可能性とを勘案し、省内においては文相からの全面的な委任を確保し、大学界においてはグナイストとシュモラーの全面協力を得て、ドイツの科学界・高等教育界の改革へと踏みだす。ここに、フリードリヒ・アルトホフという一個人に大きな権限・裁量が集中し、彼の専断によって——文相をも差しおいて——科学・大学にかんする重要案件が決定され遂行されるというきわめて特殊な体制が樹立された。

十九世紀後半期における時代状況は、大学や他の研究組織の改革を要請していたが、各大学の既得権者たちは、旧来の縄張りを荒らされることを嫌った。たとえば、経済学の教授ポストを増やし、あるいは自然科学系の学部を新設し、そこに新しい教授たちを迎えると、既存の他の領域の教授にとって、それは、大学における自分の影響力が相対的に低下することを意味する。したがって、各大学における抵抗は根強いものであった。またドイツ各国の文部行政担当省の当時の力量では、大学の意向を無視してさまざまな改革をなしうる可能性は低かった。そこで、多少強引な手法を用いてでも、古い大学の体制を改革しうる辣腕・豪腕の持ち主が求められたのである。このことが、アルトホフのような強烈な個性の持ち主がプロイセン文部行政の表舞台に登場し、かつカリスマとして振るまいうる前提となった。こうして成立したアルトホフ体制は、十九世紀後半のドイツにおける科学研究機関・高等教育機関改革への要請を背景として、既存のドイツ高等教育体制および教育行政の未熟性ないし機能不全から呼びだされた徒花だったのである。

アルトホフ体制の問題とその「カルテル」化

ヴェーバーは、1911 年の発言中で、1894 年にフライブルク大学に赴任した当時は、バーデンの「澄んだ空気」を感じたが、その後「ドイツの文部行政機関がたがいに一種のカルテルを結び、このカルテルによって、各行政機関のあいだの競争関係のこうした状態は相当程度一掃されてしまった」と語っている (Dreijmanis 2010/12: 125)。また、「周知のカルテル関係の途上でプロイセンから非常に強く影響を受け、また管見のかぎりではこれからもなお影響を受けるであろうプロイセン以外の大学行政当局が、その当局サイドにおいて、プロイセンからいかなるかたちで処遇をなされたのであろうか」を問題にしている (ebd.: 132)。そこで、1890 年代にはまだかろうじて残っていた文部行政機関の古い独立的気風が、アルトホフによってどのように切り崩され、「澄んだ空気」が汚染されていったのか、この「カルテル」なる

ものはどのようにして形成され、またそこにおいてアルトホフはどのように振るまっていたのかが、ここにおける考察の焦点になる。

アルトホフは、プロイセン文部省内の担当局長であるにすぎないが、すでにみたように、彼は、文相との裏取引によって、省内における特別待遇を確保し、フィクサーとして振るまうことを心得ていた。したがってプロイセン領内はアルトホフの支配下にある。ところが、前記のように、ドイツ帝国（第二帝政）には中央文部省が存在せず、プロイセン文部省が他の支邦の文部行政担当省にたいしてなんらかの指揮権を発動することもできない。それにもかかわらず、なぜアルトホフが他の支邦（他国）の文部行政に影響力を及ぼすことができたのかが問題である。彼が弄した手法は二つある。

アルトホフの手法（その 1）官僚機構における《横紙破り》

第一に、官僚機構間における軋轢・紛糾と、アルトホフによる他国への露骨な内政干渉工作である。それぞれ端的な事例をひとつずつ挙げる。

まず一つ目は、1893～94 年におけるヴェーバーのフライブルク大学移籍にさいしてアルトホフが故意に生じさせた一年半にわたる紛糾である。このスキャンダラスな事態についてはすでに詳細に解明したので（野崎敏郎 2011：18～34 頁）、ここでは、そのなかからごく簡単に概略をしめす。

フライブルク大学哲学部とバーデン政府は、ヴィーン大学に転出するオイゲン・フォン・フィリップヴィチの後任を探していたが、いくつかの招聘工作は不調であった。ちょうどその折、1893 年 3 月 20・21 日に開催された社会政策学会大会において、ヴェーバーが、東エルベの農業労働者にかんする詳細かつ綿密な報告をおこない、その斬新な着眼と鋭い論点提示によって学会員たちを驚倒させた。フィリップヴィチもまたヴェーバーの能力に瞠目し、彼を自分の後任に据えるよう、バーデンの文部官僚ルートヴィヒ・アルンスペルガーに推薦する。アルンスペルガーは、3 月 31 日付アルトホフ宛書簡において、ヴェーバー招聘の可能性について打診する（GStAPK/FA-B 3(2)：97 a-b）。

これ以降、フライブルク大学哲学部とバーデン政府は、ヴェーバー招聘に向かって尽力する。ところがこのときアルトホフは、ヴェーバーをベルリン大学法学部において員内准教授へと昇任させようと考えていた。また彼には、以前、別の若手経済学者をめぐって、アルンスペルガーとの引き抜き競争に敗れた経験があった。そこで彼は、フライブルク大学のこの人事の妨害を図り、ヴェーバーをベルリンにとどめておくために裏工作を展開し、事態を故意に紛糾させる。この問題は、バーデンとプロイセンの官僚間に伏在する遺恨を背景にしてこじれていく。さらに、パウル・ラーバント（シュトラースブルク大学教授）がベルリン大学法学部に赴任するのを阻止するため、空きポストにヴェーバーを就けて「蓋」をしようとする法学部教授陣の思惑も絡む。

一方、フライブルク大学哲学部は、新たな推薦書を作成し、これを7月6日の教授会で承認する。この推薦書では、第一位ヴェーバー、第二位カール・ヨハネス・フックス、第三位ヴァルター・ロッツとされている(Biesenbach 1969:200 f.)。しかし、この推薦書を審議した大学評議会は、第一位ヴェーバー、第二位フックスに絞ったうえで、バーデン政府にたいして推薦している(GLA 235/43005)。

その後も、アルトホフはこの人事の妨害を続ける。とくに、フライブルクへの赴任を強く希望するヴェーバーの意向を無視し、ヴェーバーをベルリン大学法学部員内准教授に任命する。この事態をみたバーデン政府は困惑し、逡巡する。アルトホフがここまで強硬な態度でヴェーバー割愛を拒み、彼をベルリン大学の員内身分(固定俸つきの職位)に就けてしまったので、その彼をベルリン大学からすぐに引きぬいてしまうことは、さすがにためらわれた——もちろんアルトホフは、まさにこの「躊躇」を狙ったのである——。それでもフライブルク大学哲学部側は、バーデン政府にたいして、ヴェーバー招聘を強く働きかける。ようやく翌1894年1月20日付で哲学部が新たに作成した推薦書では、第一位ヴェーバー、第二位ルートヴィヒ・エルスター、第三位カール・オルデンベルクとされているが(MWGII/7:288)、大学評議会は、あくまでもヴェーバー一名のみを強く推薦し(1月24日付)、政府はこれを受けて、ついに正式に彼の招聘に踏みきる(GLA 235/43005)。このときアルトホフがすみやかに割愛手続をとっていれば、ヴェーバーは4月にフライブルクに着任できたはずだが、アルトホフはなおバーデンからの招聘の受諾を渋って引き延ばしを図り、1894年夏学期まではヴェーバーをベルリンに勤務させることにして、4月30日に割愛を認め(GStAPK/VI.FA-B 194 (2):40-42)、ヴェーバーは、ようやく同年10月にフライブルクに着任する。

この人事過程にさいして、アルトホフは、バーデン政府とフライブルク大学をさまざまな手段で翻弄し、割愛手続をとらないというサボタージュを続けている。また、ヴェーバーの翻意を強要しようとし(野崎敏郎 2011:26~27頁)、ヴェーバーにたいしてバーデン政府の腹黒さを吹きこみ(前掲書:23~25頁)、その一方で、バーデン側には、ヴェーバーが二枚舌を弄しているかのような虚言を吹きこむことさえなしている(野崎敏郎 2016:364~365頁)。じつにたいへんな《横紙破り》である。

アルトホフがこのような挙に出で策を弄すると、当然にも、バーデン法務・文部省やフライブルク大学は多大な迷惑を被る。実際、同大学の哲学部長と法学部長からカールスルーエの本省にたいして苦情が寄せられていた(前掲書:63~64頁)。本省としては、苦い教訓として、今後二度とこうした事態を招かないために、あらかじめアルトホフの意向を伺っておき、それを最大限に尊重しながら事を運ぶことにせざるをえない。こうして、本来、バーデン本省とプロイセン本省とは、立場は対等であり、また相互に干渉しないはずだが、現実にはアルトホフがかかる異常な手段に訴えているかぎり、バーデン側は、それなりの対策を講じなくてはならないので、結局アルトホフの意向を優先させることになる。こうして、ドイツの官僚機構におい

て、まさにその官僚機構が尊重すべきであるはずの秩序を破ったアルトホフの勝利が確定するのである。

二つ目の事例は、1902年に生じたカールスルーエ工科大学におけるヴァルター・トレルチの後任人事である。このとき第1位に押されたのはゾンバルトだが、思わぬ方面から横槍が入る。1902年2月1日付で、バーデンのベルリン駐在公使ヤーゲマンは、公使報告をバーデン本国に送付している。内容は、アルトホフから聴取したゾンバルト評である。

この報告中にまとめられているアルトホフの見解の要点は、第一に、ゾンバルトが激昂しやすい性格の人物で、また初期においては社会主義的傾向をしめしていたこと、第二に、現在の彼はたしかに社会民主主義者に敵対しているが、それにもかかわらず社会主義者の集会に参加していること、第三に、プロイセンでは彼をボン大学に招聘する計画があること——この三点である (GLA 235/4236)。

第一点と第二点とにおいて、アルトホフは、ゾンバルトの気質と社会主義的傾向の危険性を強調して、バーデン政府が彼にたいして猜疑心に駆られるように仕向けている。さらに、プロイセン政府が——要するにアルトホフ自身が——彼をボンに招聘する予定であることを匂わせ、もしもバーデン側がゾンバルト招聘を強行すれば、バーデン法務・文部省とプロイセン文部省との関係が悪化することを示唆している。

アルトホフのこの露骨な意思表示を受けて、バーデン政府は、アルトホフの思惑通りゾンバルトを忌避することに決め、それはカールスルーエ工科大学側にも伝えられた模様である。というのは、ヤーゲマン報告以降、それまで候補者リストの筆頭に置かれていたゾンバルトの名が消えているからである (GLA 448/2376)。しかも、だからといって、アルトホフは、ゾンバルトをボン大学の正教授に任命しようとはしなかった。アルトホフは、バーデンを操るために、架空のボン招聘話を持ちだしただけなのである (野崎敏郎 2011: 208~210 頁)。

ゾンバルトは、それまでにも何度も煮え湯を飲まされていたのだが、この人事においても、このアルトホフの妨害工作によって、正教授に就任することを阻まれ、またアルトホフ支配下のプロイセンからバーデンへと《脱出》することもできなかった。こうして、ひきつづきゾンバルトをプロイセン領内で《飼い殺し》にするというアルトホフの策略は上首尾を得たのである。

これはバーデン大公国の人事だから、プロイセン文部省の一官僚にすぎないアルトホフは口を差しはさむべきいかなる理由ももたない。また、ゾンバルトはブレスラウ大学の教員だが、(学生からの聴講料のみを収入源とする) 員外准教授であって、プロイセンから固定俸を支給される公務員ではない。アルトホフ側からみると、プロイセン領内の大学に勤務してはいるが公務員でない者が、他国の公務員になるか否かという問題なので、アルトホフはまったくの部外者にすぎないのだが、驚いたことに、彼は、わざわざバーデン公使を呼びつけて (つまり外交ルートを使って)、ゾンバルト (の人物と思想) にたいする貶価をバーデン側に吹きこんでこの人事案を潰した。彼は、要するに露骨な内政干渉によってみずからの意思を他国に押しつ

けたのである。

この結果、プロイセン文部省の一担当局長にすぎないアルトホフの意向が、プロイセンの領域を越えて他国に影響を及ぼし、彼は、ドイツの高等教育行政における「ボス」として君臨するにいたる。そして、彼の圧力下で、ドイツ各国の文部行政省同士がカルテルを結び、他の支邦の文部行政担当省は、たえずアルトホフの意向を伺うようになる。こうして、彼は、まさに隠然たるフィクサーとして、ドイツ全土の大学人事に介入することができるようになる。アルトホフの弄したこの手法は、既存の教育行政体制に凭りかかり、しかもそれを掘りくずす営みにほかならない。またこのことは、アルトホフ体制自体が変質への契機を内包していることをも意味している。

アルトホフの手法（その2）ブレーンの利用と大学教員層の隷従

第二に、アルトホフは、シュモラー、グナイストらのブレーンを最大限に利用した。国民経済学領域におけるアルトホフのもっとも重要なブレーンはシュモラーとヴァーグナーである。この二人は、プロイセン領域にとどまらず、ドイツ全土に影響力を有する。法学領域におけるグナイストも同様である。極言するならば、アルトホフを通じて、シュモラーやヴァーグナーやグナイストの意向がドイツ全土に波及するのである。

アルトホフ在任中、とくにシュモラーとなんらかの（直接的ないし間接的な）つながりのある経済学者が多く登用された。しかし、ベルリンに移籍してからのシュモラーは、ますます多忙になり、また後に健康を害するので、彼が直接指導するよりも、シュモラーと緊密な関係を保っているブレンターノ、クナツプ、コンラートらの薫陶を受けた門下生たちがシュモラーに推薦され、シュモラーの口添えで、アルトホフが、その俊英たちをドイツ各地の大学に送りこむというケースが多かったように思われる。

1889年3月13日付アルトホフ宛書簡において、クナツプは、興味深い事実を明かしている。これまで自分が直接アルトホフにたいして人物を推薦したのは、ゴートハインとファイヒンガーだけだということである（GStAPK/VI.FA-B 94:12-13）。そして、これ以降も、クナツプは、アルトホフに自分の門下生を直接推薦することは避けていたように思われる。というのは、後年クナツプは、アルトホフのあくの強いやりかたが、自分にとって「内心では異質（fremdartig）だった」と語っているからである（GStAPK/VI.GS-130 b:25）。アルトホフの没後にシュモラーに宛てて書かれたこの書簡（1909年3月12日付）において、アルトホフの力におおいに頼っていたクナツプが、それにもかかわらずアルトホフから意識して距離をとっていた理由が明かされている。

シュモラーとアルトホフの力で各大学の経済学人事がすすめられていることは、すでにあまねく知られている。そこでクナツプは、経済学研究を志す若者が自分の許に来て、そうした権力に依存して栄達を図ることを当然視する風潮に染まってしまうことを懸念したのであろう。

優れた教育者であった彼は、まさにその教育的観点に立って、アルトホフから距離をとろうとしたと推察される。

しかし、クナツプらの目の届かないところで、若い研究者たちは、アルトホフから非人間的な扱いを受け、ときとして彼から直接の圧力を受けていた。

ヴェーバー自身 (1864 年生) は、ベルリン大学法学部で私講師として教壇に立つ準備をしていた折 (1892 年春頃)、有無を言わずアルトホフから押しつけられた契約書に、あとからこっそり付けくわえられた項目があり、この契約を交わしたこの男 (ヴェーバー) がアルトホフに服属する部下になるとされていたことに気づいた (Dreijmanis 2010/12: 127)。

ほかに、たとえば、エーリヒ・マルクス (1861 年生) をフライブルク大学に招聘しようとするバーデン政府からの問い合わせ (割愛依頼) にたいして、アルトホフは、「マルクスをプロイセンで『使役する (verwenden)』予定だ」と回答したという⁽²⁴⁾。マルクスは、このように下僕のような扱いを受けたことを、溜息交じりでクルト・ブライジヒに伝えている (Breysig 1962: 39)。

そのブライジヒ (1866 年生) は、1898 年の雑誌論説中で、大学教員が政治的見解を表明する権利を有していることを主張したのだが、これをアルトホフに咎められ、呼びつけられたうえで、「こんなことはまったくもう願い下げにしてもらいたい」と告げられる (ebd.: 39-41, 潮木守一 1993: 7~84 頁)。おそらくこの「事件」を主たる理由として、ブライジヒは、その後 (アルトホフ退任後も含めて) じつに 25 年間も干され、ようやく正教授職に就くことができたのは 1923 年のことであった。

こうしたなかで、長年アルトホフと緊密な関係を保っているカール・ラートゲン (1856 年生) のように、権力に依存して栄達を図る者もいたが (野崎敏郎 2011: 159~167 頁)、若い研究者のなかには、むしろアルトホフによる支配とその体制の問題性に目を向けていく者がすくなくなかった。ヴェーバーの一連の発言と『職業としての学問』がそれを代弁している。またブライジヒは、アルトホフについて、「彼自身がきわめて強烈な人格 (個性) の持ち主であって、自分の職権のかなりの部分を、彼に従属している人々にかんして人格を破壊する目的で用いたがために、非難されてしかるべきだ」と評している (Breysig, a.a.O.: 42)。

ゾンバルト (1863 年生) も、おそらくブレスラウ時代 (員外准教授時代) にアルトホフとのあいだに確執が生じたと推察され、既述のように、ゾンバルトを正教授に招聘しようとする動きがあると、そのつどアルトホフによって潰され、長年にわたって正教授職から排除されていた。彼がベルリン商科大学の正教授に就任するのは 1906 年のことである。

アルトホフ退任の直前期に、ゾンバルトは新聞に論説を寄せ、次のように評している。「アルトホフは、大学教員たちの官吏としての性格をますます強調し、彼らを、[アルトホフが] 思うがままに配置替えできる存在として遇した」。また「招聘人事にさいしては、学部からの推薦をますます顧みなくなり、ますます同様に「自分が思うがままに配置替えできるものとし

て] 振るまった」。彼にあつては、「いまや、純粋な官吏関係だけが、教授の職位の關係に適切なものである」。今日、ドイツの大学は純然たる専門学校であり、「一定の職務の遂行にとって必要な知識を、国家によって規定された量と質において生徒に授ける施設」である。実際、医学・歴史学・言語学・法学等々において教えられている事項の九割は技術・技法である。そして、「広範にわたる専門化 (Spezialisierung) と機械化 (Mechanisierung) によって、個々人は魂なき部分的機能物 (der seelenlose Teilfunktionär) に変じ、それはもはや巨大な機械のなかの歯車のひとつにすぎない」。アルトホフ体制の本質は、かかる事態におうじたりアリズムである (Sombart 1907: 2 f., 潮木守一 1993: 44~47 頁)。

アルトホフによって歯車扱いされつづけたゾンバルトは、このように、アルトホフ体制を、大学の歴史的変容そのものに対応して登場したものと位置づけ、この体制下で、大学はたんなる技術授与機関に変質し、また個々の大学教員は「魂なき部分的機能物」に転落し、その官吏化が加速的に進行するとみている。ここに現出するのが「専門化」と「機械化」であり、ゾンバルトのこの専門化論・機械化論は、既述のツィーグラールによる専門主義批判 (本稿 (1): 7~8 頁) と呼応し、またヴェーバーのそれに直接通じている。

Ⅲ-2-4 ベルンハルト事件とアルトホフ

ベルンハルト事件

アルトホフは 1907 年秋に退任する。その直後に表面化したのがベルンハルト事件である。経済学者ルートヴィヒ・ベルンハルトが、ベルリン大学哲学部への照会なしに突然同学部教授に任命されたことから、これに抗議する学部教授陣と、プロイセン文部省とのあいだで激しいやりとりが交わされ、これは世論をも巻きこむスキャンダルとなった。アルトホフ体制下で、ベルリン大学はプロイセン文部行政との癒着を深めてきたが、その癒着体制が、大学側でも行政側でも新旧交代をみるのである (上山安敏他 1979: 3~5 頁)。

それまでアルトホフと緊密な関係を保ち、ドイツ全土における経済学人事を牛耳ってきたグスタフ・シュモラーは、この事態に直面し、自分の既得権益が侵され、しかも自分が勤務している学部においてこうした人事が強行されたことに強い危機感を抱き、表立って、また水面下で、さまざまな手段に訴えている。

ベルンハルト事件にたいするアルトホフの態度

シュモラーは、当然アルトホフに助力を求めるが、アルトホフは、1908 年 7 月 15 日付シュモラー宛書簡においてこれを謝絶する。省内に不手際があり、とりわけ大学関連案件の担当者たちにとって「いわゆる大学の自治の尊重にたいする立ちいった修養期間」が必要だったことをアルトホフは認めるのだが、前年に退任した彼にとって、もはや自分の手を離れた問題で

あり、また、その「自治」なるものは、もともと制限されたものであって、完全な自治を意味するものではない (GSStAPK/VI.GS-112:37)。こうした理由によって、彼はこの問題への介入に慎重である⁽²⁵⁾。

アルトホフは、シュモラーにたいして、要点を四つ挙げている。第一に、大学の自治にかかわる諸事項は、長年にわたって定着してきた「慣習法 (Observanz)」であり、また「共通認識化された法信念 (gemeinte Rechtsüberzeugung)」であるが、それ以上のものではない。第二に、たしかに「通例としては (in der Regel)」学部意向を聞くことになっている。第三に、しかし、かならずそうしなくてはならないのではなく、政府は、この通例を例外として受容している。第四に、もしもこうした例外規定が明記されるべきだというのなら、前もって学部関係者と意思疎通を図り、合意を形成しておくのが行政上の原理原則だということになる。しかし、バルンハルトのケースは第三点に係わる事項である (ebd.: 36 f.)。

アルトホフは、慎重に言葉を選びながら、政府が、学部とのあいだに慣習として確立されてきた通例から外れた方策を執ったこと自体を不当だと言うことはできないとし、シュモラーを牽制しているのである。

この書簡において、問題が、まさに《アルトホフのアルトホフ体制》から《アルトホフなきアルトホフ体制》へと移行したことが、当のアルトホフによって確認されている。そして彼は、自分がシュモラーやグナイストと共同歩調をとってきたことについて、それはあくまでも自分の裁量の問題であって、担当者が交代すれば別の判断がありうるという見解をしめしている。ここにおいて、《アルトホフなきアルトホフ体制》の問題性にたいして、アルトホフ自身は無自覚であることが自己暴露されている。

(第Ⅲ章未完)

〔注〕

- (14) この論文は、1964 年に雑誌に公表された論稿（当初、雑誌の紙幅の関係で大幅に削減されていた《圧縮版》）の削減箇所を復元し、さらに加筆した《完全版》である（野崎敏郎 2016: 403 頁注 22）。なお、二つの邦訳は、いずれも 1964 年の《圧縮版》に拠っている（生松敬三訳「学問による魔術からの世界の解放」『みすず』6 (11)、1964 年、上村忠男・山之内靖訳『学問とわれわれの時代の運命』未来社、1989 年）。
- (15) レーヴィットのヴェーバー理解の問題性については、本稿の後半で検討する予定である。
- (16) ところが、ここで上山は、それにもかかわらず、ヴェーバーが「専門への閉じ籠りの要求」を説いたかのような錯誤に陥っており、論旨がひどく混濁している。上山もまた、《専門内自己閉塞》説の呪縛から自由ではなかったのである。以下、上山のこの解説論文のなかから、こうした《夾雑物》を取りのぞき、論旨を是正しながら引用する。
- (17) この事態は、とくに第 4 回ドイツ大学教員会議におけるヴェーバーの報告 (Dreijmanis 2010/12: 122-130) および『職業としての学問』の段落⑤～⑦に活写されている。
- (18) この書評中で荒川がヴェーバーにたいして提出している疑義は、ヴェーバーの大学論を理解するうえで重要である。これにたいしては、すでに拙著中でいくつか応答しているが、本稿の後半においても、あらためて整序のうえ考察したい。

- (19) すでに再三にわたって指摘してきたことだが、こうした従来の研究者の無関心・無知ぶりは、彼らが、マリアンネ・ヴェーバーによるヴェーバー伝に無批判に凭りかかっていたこととも係わっている。彼女もまた、ドイツの大学問題にかんする関心と知識をまったく欠いており、夫の大学における職務のありかたも、大学にかかわる闘争の実態も、その意味も理解しなかった。この問題は、すでに拙著中随所で究明したので繰り返さない(野崎敏郎 2011)。
- (20) この「カルテル」という比喻は、ヴェーバーのオリジナルな表現ではなく、「周知のカルテル関係」(Dreijmanis 2010/12: 132)という言い回しからわかるように、当時一般にこのような表現が用いられていたと思われる。
- (21) 従来、ドイツの大学は神法医哲の四学部構成であり、経済学・財政学部門は哲学部内に置かれることが多かった。
- (22) シュモラーの前半生については、前谷和則の略述が有益である(前谷和則 1986)。
- (23) この日付はマリー・アルトホフによる(Althoff 1918: 5)。
- (24) それでも、マルクスは、1892年にはどうにかフライブルク大学に正教授として赴任することができた。
- (25) こうした慎重姿勢をとりながらも、ベルリン大学とプロイセン文部省との関係悪化は、やはりアルトホフにとって心配の種であるから、彼はこの問題の調停を図り、これによってベルンハルトをめぐる紛糾は一時的に収束する。アルトホフはこの年の10月20日に亡くなるので、これは彼の最後の仕事であった。しかし、ベルンハルトにかんする火種は後に再燃する(上山安敏他 1979: 5, 99~100 頁)。

[未公刊史料]

- DLAM/A: Kahler, 91.88.71/1-12: Briefe von Löwith, Karl an Kahler, Erich von (1920-1952).
Deutsches Literaturarchiv Marbach
- GLA 235/4236: Republik Baden. Ministerium des Kultus und Unterrichts. Polytechnische Schule.
Dienste. Die Lehrstelle für Volkswirtschaft für die Assistentenstelle am staatswiss. Institut an der polytechnischen Schule, 1864/1922, Teil 1. Generallandesarchiv Karlsruhe
- GLA 235/43005: Badische Universität Freiburg. Generalia. Dienste. Rechts- u. staatswiss.
Fakultät. Die Besetzung der Lehrstühle der Nationalökonomie, Finanzwissenschaft und Volkswirtschaftslehre sowie die Direktion des Kameralistischen Seminars betr. Teil II Jahr 1870-1937. Generallandesarchiv Karlsruhe
- GStAPK/VI.FA-B 3 (2): VI. Hauptabteilung, Nachlaß Friedrich Althoff, B. Nr.3, Bd.2. Geheimes Staatsarchiv preußischer Kulturbesitz
- GStAPK/VI.FA-B 94: VI. Hauptabteilung, Nachlaß Friedrich Althoff, B. Nr.94. Geheimes Staatsarchiv preußischer Kulturbesitz
- GStAPK/VI.FA-B 194 (2): VI. Hauptabteilung, Nachlaß Friedrich Althoff, B. Nr.194, Bd.2. Geheimes Staatsarchiv preußischer Kulturbesitz
- GStAPK/VI.GS-112: VI. Hauptabteilung. Nachlaß Gustav Schmoller, Nr.112. Geheimes Staatsarchiv preußischer Kulturbesitz
- GStAPK/VI.GS-130 b: VI. Hauptabteilung, Nachlaß Gustav Schmoller, Nr.130 b. Geheimes Staatsarchiv preußischer Kulturbesitz

[文献]

- Althoff, M. 1914: *Aus Friedrich Althoffs Straßburger Zeit; Erinnerungen für seine Freunde. Als Manuskript gedruckt*. Jena: E. Diederichs

- Althoff, M. 1918: *Aus Friedrich Althoffs Berliner Zeit; Erinnerungen für seine Freunde. Als Manuskript gedruckt.* Jena: E. Diederichs
- Biesenbach, F. 1969: *Die Entwicklung der Nationalökonomie an der Universität Freiburg i. Br. 1768-1896; Eine dogmengeschichtliche Analyse.* Freiburg i. Br.: E. Albert
- Breysig, K. 1962: *Aus meinen Tagen und Träumen; Memoiren, Aufzeichnungen, Briefe, Gespräche.* Berlin: W. de Gruyter
- Dreijmanis, J. (Hrsg.) 2010/12: *Max Webers vollständige Schriften zu wissenschaftlichen und politischen Berufen*, 2. Aufl. Bremen: Europäischer Hochschul-Verlag. 上山安敏・三吉敏博・西村稔訳 1979『ウェーバーの大学論』木鐸社
- Löwith, K. 1988: Max Webers Stellung zur Wissenschaft. *Sämtliche Schriften, Bd.5. Hegel und die Aufhebung der Philosophie im 19. Jahrhundert - Max Weber.* Stuttgart: J. B. Metzler
- MWGI/22-4: *Max Weber Gesamtausgabe, Abt. I, Bd.22, Wirtschaft und Gesellschaft. Teilband 4, Herrschaft.* Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 2005. 世良晃志郎訳 1960/62『支配の社会学 (I・II)』創文社
- MWGI/7: *Max Weber Gesamtausgabe, Abt. II, Bd.7, Briefe 1911-1912.* Tübingen: J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), 1998
- Sombart, W. 1907: Althoff. *Neue Freie Presse*, Nr.15427, 4. Aug. 1907.
間場寿一訳 1968『職業としての学問 (対訳)』三修社
- 荒川重勝 1980「上山安敏・三吉敏博・西村稔編訳『ウェーバーの大学論』」『法律時報』52(6)
- 上山安敏 1968「ドイツ第二帝政の権力構造——とくに社会史的視角からの寄与——(1~5)」京都大学『法学論叢』83(1), 83(2), 83(4), 83(5), 84(2)
- 上山安敏他編訳 1979『ウェーバーの大学論』木鐸社
- 潮木守一 1993『ドイツ近代科学を支えた官僚——影の文部大臣アルトホーフ——』中央公論社
- 尾高邦雄訳 1936『職業としての学問』岩波書店
- 尾高邦雄訳 1980『職業としての学問 (改訳)』岩波書店
- 折原浩 1977「『大学問題』とウェーバー——『職業としての学問』再考——」『大学-学問-教育論集』三一書房
- 折原浩 1980「『ウェーバーの大学論』上山安敏・三吉敏博・西村稔編訳」『朝日ジャーナル』22(13)
- 瀧澤克己 1974「職業としての学問——マックス・ウェーバーの講演に因みて——」(1936年の論稿)『瀧澤克己著作集 8』宝蔵館
- 出口勇蔵訳 1982「職業としての学問」『完訳・世界の大思想 1 ウェーバー 社会科学論集』河出書房新社
- 野崎敏郎 2011『大学人ヴェーバーの軌跡——闘う社会学者——』晃洋書房
- 野崎敏郎 2016『ヴェーバー『職業としての学問』の研究 (完全版)』晃洋書房
- 前谷和則 1986「グスタフ・シュモラー——伝記と文業解題——」『中京大学教養論叢』27(3)
- 渡辺金一編注 1974『Wissenschaft als Beruf』南江堂

〔付記〕

本稿は、平成 27~29 年度科学研究費 (基盤研究 (C), 課題番号 15 K 03825) による研究成果の一部である。

(のざき としろう 公共政策学科)

2016 年 10 月 31 日受理